

# 高齢者「ふれあい・いきいきサロン」の 支援の指標に関する研究

—ソーシャル・キャピタルに着目した地区の類型化から—

山 村 靖 彦

A Study on Indices of Support for Senior Citizen's "Fureai-Ikiiki Salon":  
From the Classification of Districts Focused on Social Capital

Yasuhiko YAMAMURA

## 【要 旨】

本研究は、「高齢者『ふれあい・いきいきサロン』」（以下、サロン）への支援の指標について検討を行った。

方法としては、Y市E地域の16地区で70歳以上を対象に実施されているサロンについて、①参加率の年間平均、②対象者のソーシャル・キャピタル、③開催にあたっての「困難度」、「運営形態」、「自主運営の継続性」に関する調査を2008年から2010年にかけて年一回行い、それらの関係性について分析し、地区の類型化を試みることにより行った。

その結果、E地域では、サロンの年間参加率の平均値が70%未満という値が、「支援開始の必要性に関する指標」として、また、「ソーシャル・キャピタル高評価回答率」が74%という値が、「支援終了の妥当性に関する指標」として導き出された。

## 【キーワード】

高齢者ふれあい・いきいきサロン 支援 指標 ソーシャル・キャピタル

## 1. 研究の背景

全国社会福祉協議会によれば、「ふれあい・いきいきサロン」の定義は、「地域を拠点に、住民である当事者とボランティアが協働で企画し、内容を決め、共に運営していく楽しい仲間づくりの活動」（全国社会福祉協議会2000：8）とされている。これには、高齢者や障害者、子育て家庭を対象としたものが運営されているが、中でも、「高齢者『ふれあい・いきいきサ

ロン』」（以下、サロン）の設置数は、1997年の3,159ヶ所が2009年には43,714ヶ所にまで増加している（全国社会福祉協議会2010：38）<sup>1)</sup>。

こうしたサロンに対するニーズの背景として、近年の住民による相互扶助的な機能の弱体化があげられる。これについて、大倉はサロンを「途切れた住民のつながりを再構築する場や、新たな出会いやつながりの場としての効果」

（大倉2008：111）があることを前提に、「組織化（地域の拠点に人が集まり、集まった人たちが協力して地域のことを考える、小さな地域福

社の共同体の場をつくること)の手法として位置づけて」(同上)いる。同様の文脈は2007年10月に厚生労働省により設置された「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」(以下、「あり方研究会」と記す。)による報告書でもみられ、そこでは「地域社会で支援を求めている者に住民が気づき、住民相互で支援活動を行う等の地域住民のつながりを再構築し、支え合う体制を実現するため」(「あり方研究会」2008:38)に住民によって行われる地域福祉活動の重要性が述べられているが、その拠点のひとつとしてサロンが位置づけられている。つまり、サロンは、単に閉じこもり防止や健康づくり、仲間づくり等にとどまらない、地域社会の一員である住民同士のつながりを再構築する場としての地域社会づくりの意義をもち、それを実践する手法としても位置づけられているといえる。

ところで、これまでサロン活動の継続に関する調査がほとんど見当たらない中で、金井らは現行のサロンの3割弱が活動中止の意向を示していることを明らかにしている(金井・大川2008:5,43)。この原因としては、運営上での財源や担い手の不足等が考えられるが、一方で、運営支援に関する検討があまりにも希薄であることも指摘できる。住民に対して、サロンを促進するための「すすめ」(全国社会福祉協議会2000)や「てびき」(全国社会福祉協議会2010)は存在する<sup>2)</sup>が、その支援に関しては、中心的機関として位置づけられている個々の市町村社会福祉協議会の力量に委ねられているのが現状で、支援に関する「てびき」等は見当たらない。その結果、「この活動を支えているボランティアは発生・消滅の自由性に特徴があるため、サロン活動の継続性に課題を抱えている」(金井・大川2008:4)ところが少なくなく、それが先の活動中止の意向を示した割合に表れているものと思われる。もしここでのボランティアの自由性に依る判断が住民のニーズとは逆方向を示すものであれば、住民同士のつながりを再構築する場としてのサロンは、その役割を消失してしまうことになる。

さて、前出「あり方研究会」での報告書の中では、「人々のつながりができ、地域のまとまりが高まると、自殺や非行などいわゆる逸脱行為が減るといわれており、地域社会を再構築することは、現代社会が抱えている様々な問題を解決する有効な方法の一つでもある」(「あり方研究会」2008:51)としている。この説明は、近年活発に議論がされているソーシャル・キャピタル<sup>3)</sup>の効果を述べたものである。ソーシャル・キャピタルとは、「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善しうる信頼、規範、ネットワークのような社会的組織の特徴」(Putnam=2001:206-207)と説明されるが、このソーシャル・キャピタルを用いて「あり方研究会」の報告書を解釈すると、ソーシャル・キャピタルの高まりは地域社会の再構築につながり、現代社会が抱えている様々な問題の解決に寄与すると説明できる。さらに、大倉(2008)を引用すれば、その作業の手法としてサロンが位置づけられることになる。

以上から、サロンには地域社会の再構築という役割が求められており、そこにはソーシャル・キャピタルが関与していることが理解できる。そして、このサロン活動は、参加者の自主性が重んじられてはいるものの、その継続性をめぐっては運営支援に関する検討が喫緊の課題となっているといえる。さらに支援の検討については、サロンが地域組織化活動<sup>4)</sup>の中でも明確な定義をもつことから、全ての地域組織化活動にあてはまるような曖昧なものではなく、サロンに特化したものでなければ実践に向けては無用なものとなってしまふと考えられる。

## 2. 研究の目的

上記のような着眼から、本研究ではサロンにおける自主運営の継続が可能となることを視野に、そのための支援の指標を明らかにすることを目的とする。ここでの「自主運営」とは、参加者同士が自分らで話し合い、主体となって運営している「協議型」<sup>5)</sup>の状態を指している。また「支援」とは、運営に対しての助言や調整、

諸手続きのサポート等のことを指し、ここでは費用的支援は含んでいない。そして、「指標」については、支援の開始を必要としている状態にあるのかを判断するときの目安となる「支援開始の必要性に関する指標」と、行っている支援を終了してもよい状態にあるのかを判断するときの目安となる「支援終了の妥当性に関する指標」の二点に焦点をあてる。

なお、本研究はソーシャル・キャピタル論に依拠して展開しているが、筆者はソーシャル・キャピタルの定義をここでは地域福祉分野に限定して、「人々やコミュニティに内在している信頼や絆、コミュニケーションなどを高める資源であり、それが機能することにより地域福祉の向上に寄与するもの」とした。

### 3. 研究の方法

#### (1) 各調査の採用および調査対象地域

本研究は、Y市E地域をフィールドに、ここで70歳以上を対象に行われているサロンの参加率と対象者のソーシャル・キャピタル、およびサロン代表者に対する開催にあたっての「困難と感じたこと」、「運営形態」、「自主運営の継続性」についてのインタビュー調査(以下、インタビュー調査と記す)の3調査を軸にしてすすめた。これらについて、年ごとの変化をみるために2008年、2009年、2010年の3ヶ年における経年調査を実施し、支援実績に基づく地区の類型化を試み考察した。

1) サロンの参加率に関する調査については、

筆者が直接Y市社会福祉協議会を訪れ、事前に開示を求めていた各年の月別参加者数の結果を基に、「サロン参加率」の年間平均を算出した(各年における調査の概要については表3-1を参照)。なお、算出根拠となるサロンの対象者は、本調査におけるソーシャル・キャピタルに関するアンケート調査の対象者と同一である。

2) ソーシャル・キャピタルに関する調査については、本調査が各年における回答の地区別平均値に注目したこと、また、調査対象となる地区の高齢者数にかなりのばらつきが認められたことから、サンプルの抽出による調査では結果に偏りが生じる可能性があり不十分性が考えられた。よって本研究が求めるデータをより正確に把握するために最も適していると思われる量的調査法による全数調査を採用した。また、今回は調査協力者が見込め被調査者数の多さに対応できることと、より精度の高い分析を行うためには、回収率を高めることが必須条件となるため、この条件を満たすための最適な調査方法と思われる戸別訪問による留置調査法により行った。なお、本調査においては被調査者のソーシャル・キャピタルのありようのみを必要とすることと、被調査者が高齢であり、かつ3ヶ年にわたって回答を得なければならないことから負担軽減を必要とするため、調査項目については、ソーシャル・キャピタルに関する全8項目のみに限定した(アンケート調査の概要については表3-2を参照)。

表3-1 サロンの地区別年間参加率の算出について

	第1回(2008年分)	第2回(2009年分)	第3回(2010年分)
内 容	2008年1月～12月にかけてE地域(16地区)で実施されたサロンの参加率(述べ参加者÷述べ対象者)の算出	2009年1月～12月にかけてE地域(16地区)で実施されたサロンの参加率(述べ参加者÷述べ対象者)の算出	2010年1月～12月にかけてE地域(16地区)で実施されたサロンの参加率(述べ参加者÷述べ対象者)の算出
算出日	2009年1月17日	2010年1月18日	2011年1月26日
方 法	Y市社会福祉協議会による記録をもとに集計	第1回調査と同じ	第1回調査と同じ

表3-2 ソーシャル・キャピタルに関するアンケート調査の概要

	第1回調査	第2回調査	第3回調査
調査対象者	Y市E地域在住の70歳以上高齢者全員 (16地区, 531名) ※全員サロン対象者	第1回調査と同一対象者 (527名) ※第1回調査以降4名自然減少	第1回調査と同一対象者(523名) ※第2回調査以降3名自然減少, 1名地域外転出
調査期間	2008年12月16日～21日 (6日間)	2009年12月17日～22日 (6日間)	2010年12月16日～21日(6日間)
調査方法	留置調査法(全数調査)	第1回調査と同じ	第1回調査と同じ
調査項目	全8項目(図表4-2参照)	第1回調査と同じ	第1回調査と同じ
調査協力者	Y市E地域の民生児童委員 (16地区, 18名)	第1回調査と同じ	第1回調査と同じ
回答方法	マークシート方式による対象者の直接記入	第1回調査と同じ	第1回調査と同じ

3) アンケートについては、「近所づきあいの程度」, 「近所づきあいのある人の数」, 「親戚とのつきあいの程度」, 「スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況」, 「一般的な信頼」, 「旅先での信頼」, 「地縁的な活動への参加状況」, 「ボランティア・市民活動への参加状況」の8項目について, それぞれ設問と回答肢を設定した。設定にあたっては, わが国におけるソーシャル・

キャピタルの研究に関して特に調査実績のある内閣府国民生活局編(2003), 内閣府経済社会総合研究所編(2005), 日本総合研究所(株)編(2008), および2007年の農林水産省「農村におけるソーシャル・キャピタル研究会」調査, 以上4つの先行研究の調査項目及び方法を参考に<sup>6)</sup>(アンケートの回収および集計方法については, 表3-3を参照)。

表3-3 アンケートの回収および集計方法について

	第1回調査	第2回調査	第3回調査
回収期間	2008年12月22日～25日(4日間)	2009年12月23日～26日(4日間)	2010年12月23日～25日(3日間)
回収方法	配布を担当した民生児童委員18名による戸別訪問回収	第1回調査と同じ	第1回調査と同じ
回収率等	回収率: 98.3% (522名/531名中) 未回収理由: 長期入院(所)中6名, 長期不在3名, 拒否等なし	回収率: 98.2% (518名/527名中) 未回収理由: 長期入院(所)中5名, 長期不在4名, 拒否等なし	回収率: 98.2% (514名/523名中) 未回収理由: 長期入院(所)中5名, 長期不在4名, 拒否等なし
集計方法	マークシート集計(読み取り)専用ソフト(QA-Nav)を使用	第1回調査と同じ	第1回調査と同じ

4) インタビュー調査については, 各年におけるサロンの最終開催日にあたる12月の実施日直後に各地区の代表者宅を訪ね, 構造化面接により15分から30分程度行った。場所を代表者宅にした理由は, 本調査ではネガティブな回答を

得ることも研究上重要な意味をもつため, 他の参加者の存在を気にしなくて良いリラックスした雰囲気で行いたいと考えたためである。

まず, 16地区のサロンの代表者1名ずつに対して, 自分たちのサロン運営についての「困難

と感じたこと」と、「運営形態」および「自主運営の継続性」に関してのインタビューを構造化面接により各年において行った。それぞれの概要については以下のとおりである。

#### ①「困難と感じたこと」について

2008年の第1回目の調査において、各地区のサロンの代表者へ、開催にあたって「困難と感じたこと」について問うたところ、「場所の確保」、「日時の調整」、「内容の検討」、「講師等の選択」、「必要品の準備」、「開催周知」の6項目があげられた。本設問は、この6項目について当該年のサロン運営を振り返る設定で、それぞれ「困難なし」、「やや困難」、「かなり困難」からの3択により行い、ポイントによる集計を行った<sup>7)</sup>。

#### ②「運営形態」について

E地域のサロンは、参加者が主体となり運営を行う自主運営を基本としているが、その形態については、参加者全員による協議を基本とした運営の「協議型」と、代表者を中心とする一部の参加者の主導による運営の「非協議型」に大別できる。本設問については、当該年のサロン運営の形態に関して自分たちの運営がどちらに該当するかを聞いた。なお、2009年と2010年において、社会福祉協議会が支援を行った地区に関しては、参加者全員による協議を基本とした運営化を推進したため、「協議型化」とした。また、「協議型」を基本とするも困難化している場合は「協議型困難」とした。

#### ③「自主運営の継続性」について

先述のとおり、E地域でのサロンの運営については自主運営を基本としているが、その継続に関しては「困難と感じたこと」での項目等を理由に不安を抱く地区も散見される。本設問に対しては、今後の自主運営に関して代表者がどう感じているのかについて、「できると思う」、「どちらともいえない」、「難しい」の3択回答により行った。

5) E地域を調査対象に選定した理由としては、まずサロンについて、E地域では16地区全てにおいて開催されようとしていることや、対象者同士の協議により運営されることを基本とするなど、その活動に積極性がみられることがあげられる。また、地区ごとであらわれている参加率のばらつきを、ソーシャル・キャピタルとの関係により分析することは、本研究にとっては重要な意味をもつものと考えられる。さらに、E地域では2008年と2009年にいくつかの地区に対して社会福祉協議会が運営の支援を行っていることから、その結果がソーシャル・キャピタルやその後のサロンの運営に及ぼした影響も、本研究で追求すべき事項にあげられる。

#### —E地域の概要—

E地域は、東西24km、南北15.5km、総面積265.99km<sup>2</sup>で、その中に16の集落が点在している。2005年3月に周辺の8市町村との合併が行われ、行政区はそれまでのE村からY市へと変わった。面積の95%を山林が占め、耕地はわずか1.8%である。主産物は杉と椎茸である。地域の中心地から合併後の市の中心地までは35km、県庁所在地までは57kmの位置にある。人口は、1955年の7,898人をピークに1985年2,723人、1990年2,314人、2000年2,036人、2010年1,817人（いずれも国勢調査資料）と年々減少の一途をたどっており、高齢化率は39.3%（2012年10月1日現在）に達している。

#### (2) 倫理的配慮

調査にあたっては、日本社会福祉学会の倫理指針に基づき、関係団体に十分な説明を行い、文書を取り交わして実施した。

## 4. 結果

### (1) 地区の類型化

E地域では、2009年と2010年において、社会福祉協議会によるサロンへの支援が行われた（表4-1）。支援が行われた地区を分類すると以下のようになる。

- ①全く支援を行っていない地区は1, 3, 7, 8, 14, 16
- 9, 10, 11, 12, 15
- ②2009年のみ支援を行った地区は4, 6, 13
- ③2010年のみ支援を行った地区は2, 5,

表4-1 社会福祉協議会によるサロンへの支援

支援年	対象地区	主な支援内容・方法
2009年	6地区 (地区No: 4, 6, 7, 8, 14, 16)	①開催場所の確保 ②日時の調整 ③講師等の選択 ④必要品の準備
2010年	3地区 (地区No: 2, 5, 13)	⑤対象者への開催の周知 (方法: 回覧板, 地区放送等) ⑥参加者による協議を基本とした開催の促進 (方法: サロンへの介入等)

注: 地区No: 1, 3, 9, 10, 11, 12, 15 (計7地区)については、支援は行われていない。

さらに、上記3分化した地区において、①については、「サロン参加率」の年間平均が増加し続けている地区と減少し続けている地区があり、②については、支援終了後に「サロン参加率」の年間平均が増加した地区と減少した地区がある。さらに③については、全ての地区において支援終了後に「サロン参加率」の年間平均が増加している。これらの地区を分類し、それぞれの類型をA1タイプ、A2タイプ、B1タイプ、B2タイプ、Cタイプと名称化すると以下のようなことになる。

- ①全く支援を行っていない地区
  - ・「サロン参加率」の年間平均が増加し続けている地区<sup>8)</sup>は1, 9, 12【A1タイプ】
  - ・「サロン参加率」の年間平均が減少し続けている地区は3, 10, 11, 15【A2タイプ】
- ②2009年のみ支援を行った地区
  - ・支援終了後に「サロン参加率」の年間平均が増加した地区は4, 7, 8, 14【B1タイプ】
  - ・支援終了後に「サロン参加率」の年間平均が減少した地区は6, 16【B2タイプ】
- ③2010年のみ支援を行った地区
  - ・支援終了後に「サロン参加率」の年間平均が増加した地区は2, 5, 13【Cタイプ】

・支援終了後に「サロン参加率」の年間平均が減少した地区【該当地区なし】

## (2) 類型別にみる地区の傾向

前項にて分類された地区は、「ソーシャル・キャピタル高評価回答率」、「困難度」、「運営形態」、「自主運営の継続性」についての調査結果において、一定の傾向を示している。これらを図表化して表すと表4-2のようになり、それらについて分析すると以下のようなことがいえる。

### 1) A1タイプ (地区No.1, 9, 12)

A1タイプは、全く支援を行っていない地区で、「サロン参加率」の年間平均が各年とも高割合で増加あるいは維持し続けている地区である。

「ソーシャル・キャピタル高評価回答率」は他のタイプと比べ最も高く、かつ2008年から2010年の3ヶ年にかけて、全ての項目で増加または維持傾向を示し、減少した項目はひとつもない。項目別では、特に「近所づきあいの程度」、「近所づきあいのある人の数」、「親戚とのつきあいの程度」、「スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況」、「地縁的な活動への参加状況」、「ボランティア・市民活動等への参加状況」において高割合が目立っている。

「困難度」については、「内容の検討」が2008年の地区9, 12と2009年の地区9にて「やや困

表4-2 類型別にみる地区の傾向 (全調査結果)  
No. 1

支援の有無	類型(タイプ)	地区No.	年	サロン年間参加率(%)	対象者(人)	ソーシャル・キャピタル項目別回答率 単位: %, ( ) 内は人数										困難度						運営形態	自主運営の継続性
						①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	1	2	3	4	5	6		
無	1		2008	100.0	4	100.0(4)	100.0(4)	100.0(4)	100.0(4)	100.0(4)	75.0(3)	100.0(4)	50.0(2)	90.6						自主運営(協議型)	○		
			2009	100.0	4	100.0(4)	100.0(4)	100.0(4)	100.0(4)	100.0(4)	100.0(4)	75.0(3)	100.0(4)	75.0(3)	93.7					自主運営(協議型)	○		
			2010	100.0	4	100.0(4)	100.0(4)	100.0(4)	100.0(4)	100.0(4)	100.0(4)	75.0(3)	100.0(4)	100.0(4)	96.8					自主運営(協議型)	○		
	A1		2008	83.3	30	86.7(26)	93.3(28)	86.7(26)	83.3(25)	73.3(22)	63.3(19)	83.3(25)	73.3(22)	80.3						自主運営(協議型)	○		
			2009	85.5	29	89.7(26)	96.6(28)	93.1(27)	93.1(27)	75.9(22)	65.5(19)	89.7(26)	79.3(23)	85.3						自主運営(協議型)	○		
			2010	88.0	29	89.7(26)	96.6(28)	93.1(27)	96.6(28)	82.8(24)	69.0(20)	89.7(26)	93.1(27)	88.7						自主運営(協議型)	○		
	12		2008	68.7	49	95.9(47)	100.0(49)	93.9(46)	85.7(42)	73.5(36)	61.2(30)	98.0(48)	75.5(37)	85.4						自主運営(協議型)	○		
			2009	74.9	49	95.9(47)	100.0(49)	93.9(46)	93.9(46)	77.6(38)	65.3(32)	98.0(48)	85.7(42)	89.0						自主運営(協議型)	○		
			2010	80.2	49	95.9(47)	100.0(49)	93.9(46)	93.9(46)	77.6(38)	67.3(33)	98.0(48)	89.8(44)	89.2						自主運営(協議型)	○		
	3		2008	70.2	62	91.9(57)	87.1(54)	69.4(43)	71.0(44)	77.4(48)	51.6(32)	85.5(53)	59.7(37)	74.1						自主運営(協議型)	○		
2009			68.4	62	87.1(54)	85.5(53)	69.4(43)	64.5(40)	72.6(45)	51.6(32)	80.6(50)	51.6(32)	70.3						自主運営(協議型)	△			
2010			64.0	62	83.9(52)	85.5(53)	69.4(43)	58.1(36)	69.4(43)	50.0(31)	80.6(50)	41.9(26)	67.3						自主運営(非協議型)	×			
10		2008	76.1	39	92.3(36)	89.7(35)	76.9(30)	71.8(28)	61.5(24)	64.1(25)	87.2(34)	51.3(20)	74.3						自主運営(協議型)	○			
		2009	71.7	39	87.2(34)	87.2(34)	76.9(30)	61.5(24)	61.5(24)	64.1(25)	82.1(32)	43.6(17)	70.5						自主運営(協議型)	△			
		2010	67.7	38	89.5(34)	89.5(34)	76.3(29)	55.3(21)	57.9(22)	55.3(21)	81.6(31)	36.8(14)	67.7						自主運営(非協議型)	×			
11		2008	73.2	32	100.0(32)	100.0(32)	90.6(29)	40.6(13)	78.1(25)	65.6(21)	90.6(29)	43.8(14)	76.1						自主運営(協議型)	○			
		2009	68.6	31	100.0(31)	100.0(31)	93.5(29)	25.8(8)	77.4(24)	67.7(21)	93.5(29)	19.4(6)	72.1						自主運営(協議型)	○			
		2010	65.0	31	96.8(30)	96.8(30)	93.5(29)	19.4(6)	74.2(23)	67.7(21)	90.3(28)	12.9(4)	68.9						自主運営(協議型)	×			
15		2008	79.2	29	86.2(25)	89.7(26)	75.9(22)	86.2(25)	72.4(21)	62.1(18)	86.2(25)	69.0(20)	78.4						自主運営(協議型)	○			
		2009	76.8	29	86.2(25)	89.7(26)	75.9(22)	69.0(20)	65.5(19)	62.1(18)	79.3(23)	58.6(17)	73.2						自主運営(協議型)	△			
		2010	70.2	29	86.2(25)	89.7(26)	72.4(21)	69.0(20)	65.5(19)	62.1(18)	75.9(22)	58.6(17)	72.4						自主運営(協議型)	×			

No.2

支援タイプ	No.	年	(%)	(人)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	平均	1	2	3	4	5	6	平均	運営形態	継続
2	B1	2008	48.8	11	100.0(11)	100.0(11)	90.9(10)	9.1(1)	90.9(10)	63.6(7)	90.9(10)	0.0(0)	68.1							5.8	自主運営(非協議型)	×
		2009	74.0	11	100.0(11)	100.0(11)	90.9(10)	18.2(2)	90.9(10)	81.8(9)	90.9(10)	18.2(2)	73.8							0.0	社協共催(協議型)	○
		2010	84.3	11	100.0(11)	100.0(11)	90.9(10)	63.6(7)	90.9(10)	81.8(9)	90.9(10)	54.5(6)	84.0							0.0	自主運営(協議型)	○
	7	2008	52.0	30	80.0(24)	80.0(24)	70.0(21)	73.3(22)	70.0(21)	73.3(22)	100.0(30)	60.0(18)	75.9							5.0	自主運営(非協議型)	×
		2009	69.1	30	93.3(28)	93.3(28)	76.7(23)	90.0(27)	76.7(23)	73.3(22)	100.0(30)	83.3(25)	85.8							0.0	社協共催(協議型)	○
		2010	86.2	29	96.6(28)	96.6(28)	86.2(25)	93.1(27)	82.8(24)	82.8(24)	100.0(29)	93.1(27)	91.3							0.0	自主運営(協議型)	○
	0	2008	50.3	17	76.5(13)	70.6(12)	88.2(15)	58.8(10)	64.7(11)	70.6(12)	94.1(16)	41.2(7)	70.5							4.1	自主運営(非協議型)	×
		2009	82.0	17	94.1(16)	94.1(16)	88.2(15)	76.5(13)	70.6(12)	70.6(12)	94.1(16)	76.5(13)	83.3							0.0	社協共催(協議型)	○
		2010	86.2	17	94.1(16)	94.1(16)	88.2(15)	88.2(15)	82.4(14)	82.4(14)	94.1(16)	94.1(16)	89.7							0.0	自主運営(協議型)	○
	9	2008	46.4	4	100.0(4)	100.0(4)	100.0(4)	0.0(0)	100.0(4)	50.0(2)	100.0(4)	0.0(0)	68.7							5.0	自主運営(非協議型)	×
2009		75.6	4	100.0(4)	100.0(4)	100.0(4)	25.0(1)	100.0(4)	75.0(3)	100.0(4)	0.0(0)	75.0							0.0	社協共催(協議型)	○	
2010		94.6	4	100.0(4)	100.0(4)	100.0(4)	75.0(3)	100.0(4)	75.0(3)	100.0(4)	50.0(2)	87.5							0.0	自主運営(協議型)	○	
6	2008	42.6	69	66.7(46)	60.9(42)	65.2(45)	47.8(33)	40.6(28)	31.9(22)	60.9(42)	46.4(32)	52.6							5.8	自主運営(非協議型)	×	
	2009	81.5	69	75.4(52)	73.9(51)	66.7(46)	95.7(66)	40.6(28)	36.2(25)	73.9(51)	85.5(69)	68.4							0.0	社協共催(協議型)	△	
	2010	45.3	68	70.6(48)	64.7(44)	66.2(45)	64.7(44)	39.7(27)	36.8(25)	67.6(46)	39.7(27)	56.2							5.0	自主運営(協議型困難)	×	
16	2008	40.6	63	34.9(22)	34.9(22)	33.3(21)	41.3(26)	33.3(21)	28.6(18)	55.6(35)	50.8(32)	39.0							5.8	自主運営(非協議型)	×	
	2009	86.5	63	41.3(26)	41.3(26)	33.3(21)	90.5(57)	34.9(22)	31.7(20)	63.5(40)	76.2(48)	51.5							0.0	社協共催(協議型)	△	
	2010	46.6	62	38.7(24)	38.7(24)	33.9(21)	71.0(44)	32.3(20)	29.0(18)	56.5(35)	56.5(35)	44.5							4.1	自主運営(協議型困難)	×	
2	2008	30.3	32	65.6(21)	68.8(22)	53.1(17)	50.0(16)	56.3(18)	31.3(10)	62.5(20)	34.4(11)	52.7							4.1	自主運営(非協議型)	×	
	2009	31.0	30	70.0(21)	73.3(22)	50.0(15)	50.0(15)	60.0(18)	30.0(9)	60.0(18)	36.7(11)	53.7							5.0	自主運営(非協議型)	×	
	2010	75.6	30	76.7(23)	83.3(25)	50.0(15)	83.3(25)	73.3(22)	60.0(18)	66.7(20)	73.3(22)	70.8							0.0	社協共催(協議型)	△	
5	2008	26.9	39	76.9(30)	69.2(27)	23.1(9)	46.2(18)	43.6(17)	38.5(15)	64.1(25)	25.6(10)	48.3							7.5	自主運営(非協議型)	×	
	2009	27.6	39	71.8(28)	66.7(26)	23.1(9)	46.2(18)	38.5(15)	38.5(15)	64.1(25)	20.5(8)	46.1							5.8	自主運営(非協議型)	×	
	2010	82.2	39	82.1(32)	76.9(30)	30.8(12)	71.8(28)	51.3(20)	51.3(20)	69.2(27)	66.7(26)	62.5							0.0	社協共催(協議型)	△	
13	2008	0.0	12	58.3(7)	25.0(3)	41.7(5)	25.0(3)	25.0(3)	16.7(2)	50.0(6)	25.0(3)	33.3							8.3	運営なし	-	
	2009	0.0	12	50.0(6)	16.7(2)	41.7(5)	25.0(3)	25.0(3)	16.7(2)	41.7(5)	8.3(1)	28.1							10.0	運営なし	-	
	2010	75.8	12	75.0(9)	58.3(7)	58.3(7)	66.7(8)	50.0(6)	50.0(6)	50.0(6)	41.7(5)	56.2							0.0	社協共催(協議型)	△	

・大数字は前年比増加、網掛け数字は前年比減少を表す。  
 ・協議型：参加者全員による協議を基本とした運営  
 ・非協議型：一部の参加者の主導による運営  
 ・協議型化：協議型を回った運営  
 ・協議型困難：協議型を基本とするも困難化  
 ・○：できると思う △：どちらともいえない ×：難しい

□ 困難なし (0ポイント)    ■ やや困難 (5ポイント)    ■ かなり困難 (10ポイント)



難」とあげられたのみで、2010年ではすべて解消されている。

「運営形態」は、全ての地区が自主運営（協議型）で、「自主運営の継続性」は、全ての地区が「（継続は）できると思う」と回答している。

#### 2) A2タイプ（地区No.3, 10, 11, 15）

A2タイプは、全く支援を行っていない地区で、「サロン参加率」の年間平均は2008年では比較的高率であったものの、その後は全て減少し続けた地区である。

「ソーシャル・キャピタル高評価回答率」は、2008年ではA1タイプに次いで高いが、その後全ての地区において減少し続けている。項目別では、「近所づきあいの程度」、「近所づきあいのある人の数」、「親戚とのつきあいの程度」、「地縁的な活動への参加状況」において比較的高割合を保っている。なお、「ボランティア・市民活動等への参加状況」においての低割合がやや目立っている。また、4地区各8項目の2009年と2010年の2ヶ年における対前年比で、合計64項目中37項目で減少しており、増加した項目はひとつもない。

「困難度」については、「内容の検討」と「講師等の選択」を中心に年々厳しくなっており、2010年では「場所の確保」と「開催周知」が全ての地区で「やや困難」となり、2つの地区では「内容の検討」が「かなり困難」となるなど次第に厳しさを増している。

「運営形態」は、2008年と2009年は全て自主運営（協議型）であったが、2010年では2地区で自主運営（非協議型）となり、参加者同士での協議が困難となっている。

「自主運営の継続性」は、2008年では全ての地区で「（継続は）できると思う」との回答を得たが、2009年では3つの地区が「どちらともいえない」と回答し、2010年では全ての地区が「（継続は）難しい」と回答している。

#### 3) B1タイプ（地区No.4, 7, 8, 14）

B1タイプは、2009年のみ支援を行った地区で、「サロン参加率」の年間平均が支援を契機に増加し、支援終了後の2010年も増加し続けた地区である。

「ソーシャル・キャピタル高評価回答率」は、2008年ではA2タイプとB2およびCタイプのおおむね境域に位置していたが、2009年には大幅に増加し、2010年では全ての地区においてA2タイプを上回っている。また、4地区各8項目の2009年と2010年の2ヶ年における対前年比で、合計64項目中28項目で増加しており、減少した項目はひとつもない。項目別では、特に「近所づきあいの程度」、「近所づきあいのある人の数」、「親戚とのつきあいの程度」、「地縁的な活動への参加状況」において高割合が目立っている。なお、「スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況」と「ボランティア・市民活動等への参加状況」においての増加割合が大きい。

「困難度」については、2008年には「内容の検討」と「講師等の選択」を中心に多くの項目で「かなり困難」、「やや困難」と答えていたが、2009年および2010年ではすべて解消されている。

「運営形態」は、2008年では全ての地区で自主運営（非協議型）であったが、2009年の社会福祉協議会との共催により協議化が図られ、2010年では全ての地区が自主運営（協議型）となっている。

「自主運営の継続性」は、2008年では全ての地区で「（継続は）難しい」と回答しているが、2009年および2010年ともに全ての地区が「（継続は）できると思う」と回答している。

#### 4) B2タイプ（地区No.6, 16）

B2タイプは、2009年のみ支援を行った地区で、「サロン参加率」の年間平均が支援を契機に増加したものの、支援終了後の2010年は減少した地区である。

「ソーシャル・キャピタル高評価回答率」は、2008年ではCタイプとともに低位置に

あったが、2009年には比較的大きく増加し、2010年には再び2008年近くまで減少している。また、2地区8項目の2009年における対前年比で、16項目中14項目で増加したが、同様に2010年では、16項目中14項目で減少している。項目別では、全体的に低割合で、2009年には「スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況」と「ボランティア・市民活動等への参加状況」で著しい増加傾向をみせたが、次年度に再び減少している。

「困難度」については、2008年には「内容の検討」と「講師等の選択」および「開催の周知」で困難性が示されていたが、2009年には全てが解消されている。しかし、2010年には2008年とほぼ同様の困難性が示されている。

「運営形態」は、2008年では全ての地区で自主運営（非協議型）であり、2009年の社会福祉協議会との共催で協議化が図られたものの、2010年では全ての地区が自主運営（協議型困難）となっている。

「自主運営の継続性」は、2008年では全ての地区が「(継続は)難しい」と回答しているが、2009年では「どちらともいえない」となり、2010年では再び「(継続は)難しい」と回答している。

#### 5) Cタイプ(地区No.2, 5, 13)

Cタイプは、2010年のみ支援を行った地区で、「サロン参加率」の年間平均が支援を契機に増加した地区である。

「ソーシャル・キャピタル高評価回答率」は、2008年および2009年ともに低位置にありやや減少傾向を示していたが、2010年には大きく増加している。また、3地区8項目の2009年における対前年比で、24項目中12項目で減少したが、同様に2010年では、ほぼ全ての項目で増加している。項目別では、全体的に増加した2010年でも他類型に比べ低割合であるが、同年の増加については、「スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況」と「ボランティア・市民活動等への参加状況」において著しさを示している。「困難度」については、2008年、2009年ともに、

ほとんどの項目で「かなり困難」と回答していたが、2010年には全てが解消されている。

「運営形態」は、地区13の「運営なし」を除いて、2008年、2009年ともに自主運営（非協議型）であり、2010年には社会福祉協議会との共催で協議化が図られている。

「自主運営の継続性」は、2008年、2009年ともに運営がなかった地区13を除いた全ての地区が「(継続は)難しい」と回答しているが、2010年では全ての地区が「どちらともいえない」と回答している。

## 5. 考察

### (1) ソーシャル・キャピタルの成熟

分析の結果から、ソーシャル・キャピタルの成熟がサロンの自主運営の継続に寄与していることが明らかとなった。本研究において成熟とは、「あるものが、一定の状態や時期に達すること」<sup>9)</sup>という意味で使用し、ここでは具体的に、各地区の「ソーシャル・キャピタル項目別回答率」が一定の値に達した状態をさす。

E地域では、支援が行われなくても、A1タイプのように参加率の年間平均が増加し続け、開催の困難性は解消されている地区や、B1タイプのように一年間の支援が行われたあとにA1タイプと同様の状態を示した地区がある。反対に、A2タイプのように支援が行われなまま参加率が減少し続け、かつ開催の困難性が増えている地区や、B2タイプのように一年間の支援が行われたあとでもA2タイプと同様の状態を示した地区がある。このようにE地域のサロンをめぐっては二極化が認められるが、A1タイプとA2タイプが二分される前年の2008年における「サロン参加率」の年間平均と「困難度」においては多少のばらつきはみられるものの顕著な差は認められない。一方、B1タイプとB2タイプが二分される前年の2009年における「サロン参加率」の年間平均と「困難度」においても同様である。ところが、「ソーシャル・キャピタル高評価回答率」をみると、A1タイプとA2タイプの2008年では全ての地

区で前者が後者を上回っており、B1タイプとB2タイプの2009年でも同様の現象は起こっている。これは、ソーシャル・キャピタルの成熟が、参加率や困難性に比べサロンの自主運営の継続に強く影響を与えていることの証左と捉えられる。そして、ここからはソーシャル・キャピタルは成熟することにより、機能し始めるということが推察される。

このような経過をたどり、2010年におけるA1タイプとB1タイプでは、サロンは全ての地区で参加者の協議により運営され、自主運営の継続性も示唆されている。しかし、同年のA2タイプとB2タイプでは、運営面においてはA2タイプで4地区中2地区が「非協議型」となり、B2タイプでは全て「協議型困難」となっている。また、A2タイプとB2タイプの全ての地区で「自主運営の継続性」は「難しい」と答えるまでになっている。

分析の結果では、調査項目、すなわち「サロン参加率」の年間平均、「ソーシャル・キャピタル高評価回答率」、サロン開催にあたっての「困難度」、「運営形態」、「自主運営の継続性」の全てにおいて強い連動性が認められたが、サロンをめぐるそれぞれの変動にはソーシャル・キャピタルの成熟が深く関与していることは明らかといえる。

なお、ソーシャル・キャピタルの成熟度に関しては、「ソーシャル・キャピタル高評価回答率」が増加傾向を示し始めたときの最小平均値である73.8%（地区4, 2009年）と、減少傾向を示し始めたときの最大平均値である73.2%（地区15, 2009年）をおおよその目安として捉えることができる。この境界を示す平均値の信頼性を高めるためには、さらなるデータの蓄積が必要となるが、E地域での3ヶ年の調査期間において、増減傾向を示した各地区で、上記の目安に関しての例外は全くない。したがって本研究においては、E地域では「ソーシャル・キャピタル高評価回答率」が74%以上を示したとき、ソーシャル・キャピタルは成熟していると判断する。

さらに、ソーシャル・キャピタルを項目別に

みると、「近所づきあいの程度」、「近所づきあいのある人の数」、「地縁的な活動への参加状況」の3項目が概ね90%以上を示し、かつ「旅先での信頼」を除く他の4項目でも概ね80%以上を示している。ソーシャル・キャピタルは次年度も増加傾向を示すか、高割合を維持する傾向を示し、逆に、この条件を下回ると全体的に減少傾向を示すようになる。これもソーシャル・キャピタルの成熟度を示唆するものと考えられる。

## (2) 支援の指標

本節では、分析により明らかになったことをもとに、実際にサロンに対して支援を行うときの指標について考えてみる。指標とは、「物事を判断するときの目安となるもの」<sup>10)</sup>と説明される。指標について本研究では、サロンにおける自主運営の継続が可能となることを視野に、対象地区が支援の開始を必要としている状態にあるのか、ならびに行っている支援を終了してもよい状態にあるのかについての判断をするときの目安という意味で使用する。

最初に、支援開始の必要性に関する指標としては、まず、「サロン参加率」の年間平均が低い、もしくは減少傾向を示すということがあげられる。E地域全体では、年間平均が70%を下回ると徐々に「困難度」が増加し始めていることを考えると、この場合の参加率の低さとは、70%未満が目安となろう。ただし、年間平均が70%を超えていても、それが前年度を下回っていれば、支援を必要とする状態といえる。なお、減少傾向については、かなり緩やかな動向を示すことから、多少の減少がみられても数ヶ月間での判断は難しい場合もあるものと思われる。この場合には、本研究での調査結果における相関性の強さに着目し、サロン開催にあたっての困難性や非協議性に強まりがみられないか聞き取りを行ったり、ソーシャル・キャピタルの成熟度や項目別割合を確認することなどが必要と思われる。

次に、支援終了の妥当性に関する指標としては、まずは「サロン参加率」の年間平均の増加

があげられようが、しかしこれだけでは不十分であるといえる。本研究での分析結果から、「サロン参加率」の年間平均は支援の有無によって大きく変動することが明らかになっている。E地域では、2009年と2010年において、社

会福祉協議会により一年間を通してサロンへの支援が行われた結果、たとえ年間参加率が飛躍的に増加したとしても、次年には激減した地区がいくつかみられた。これは、対象地域のソーシャル・キャピタルが未成熟であったためと思

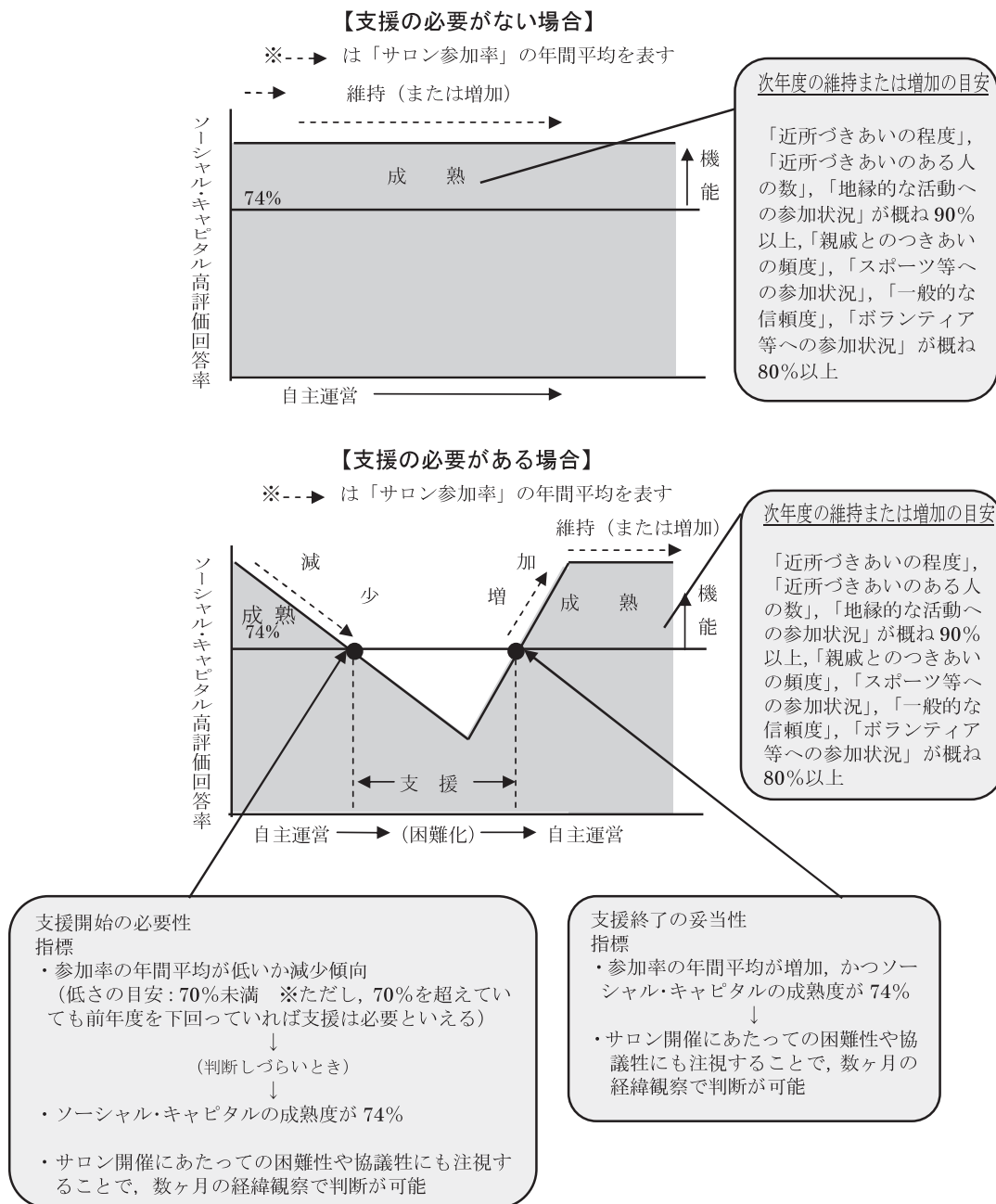


図5-1 E地域のサロンにおけるソーシャル・キャピタルと自主運営の継続の関係

われる。つまり、支援終了の妥当性に関する指標は、当該地区のソーシャル・キャピタルの成熟度、すなわち「ソーシャル・キャピタル高評価回答率」が74%に達しているか否かに依拠しているといえる。これもサロン開催にあたっての困難性や運営形態の状況、ソーシャル・キャピタルの項目別割合などをもって総合的に評価することで、よりの確な判断を行うことができるものと思われる。

以上、E地域のサロンにおけるソーシャル・キャピタルと自主運営の継続の関係を、支援の必要性の有無に分けて表すと図5-1のようになる。

## 6. おわりに

本研究への接近は、住民同士のつながりを再構築する場として、サロンが重要な役割を担っているのではないかという考えに由来する。しかしながら、そのような役割が求められるサロンについて、これまで研究上においては活発な議論がされてこなかった。現在、その設置数が4万ヶ所を超えるまでに増加している一方で、現行のサロンの3割弱が活動中止の意向を示しているという調査結果もあることから、運営に対する具体的な支援が求められていることは明らかである。本研究はこのような課題に応えようとしたものである。

本研究は、ソーシャル・キャピタル論に依拠して展開した。山村(2012)において、ソーシャル・キャピタルは社会資源として成り得ることが示唆されたが、今後はそれをいかに機能させるか、その方法論がコミュニティ・ソーシャルワークには求められてくるのではないかと思われる。

最後に、ソーシャル・キャピタルは〈人と人とのつながり〉に通ずる概念であるが、筆者はここ数年の研究を通して、最近「うすくて、ゆるいつながり」に着目している。従来、〈人と人とのつながり〉は、強くて深いほど良いものと考えられてきたが、近年ではコミュニティの変化なども相俟って、この強くて深いつながり

に、居心地の悪さを感じている人が多くなっているようにも思える。

翻って、メンバー間のプライベートまでは深く入り込まないまでも、趣味やボランティアなどを通して知り合い、気楽につき合える、それでいて困ったときには互いを気遣い助け合うような関係—「うすくて、ゆるいつながり」—を求めている人々が増えてきているのではないだろうか。

以上、筆者のソーシャル・キャピタルに関する研究は、次段階に進む時がきているように感じている。

## 追記

本研究は、日本学術振興会学術研究助成基金助成金（基盤研究（C））、研究課題名：「高齢者サロンの展開方法に関する研究—小地域別ソーシャル・キャピタル分析から」、課題番号：23530805、研究期間：平成23-25年度、研究代表者：山村靖彦（単独）の助成を受けて行った成果の一部である。

また、論考にあたっては、山村(2012)同様、筆者の学位論文『高齢者「ふれあい・いきいきサロン」の継続的な自主運営を可能とする支援の指標に関する研究—ソーシャル・キャピタルへの着目—』高知県立大学大学院健康生活科学研究科、2011年のデータを使用した。

## 注

- 1) その他、2009年においては精神障害者を対象としたサロンが全国で153ヶ所、以下、知的障害者161ヶ所、身体障害者225ヶ所、子育て家庭4,518ヶ所設置されている（社会福祉協議会2010：38）。
- 2) 例えば、全国社会福祉協議会（2010）では、実践基礎編と発展応用編に分けて、サロンの効果や開設から運営までの流れとポイント、全国的な事例など詳細な説明・紹介がされている。
- 3) ソーシャル・キャピタルを直訳すると、「社会資本」ということになるだろうが、日本語で社会資本というと、道路、橋梁、空港、港湾などのハードのインフラ（社会基盤=社会的間接資本：social over-

head capital) を指すのが一般的である。また、先行研究から、「社会関係資本」、「人間関係資本」、「市民社会資本」といった意識も導き出されるが、いずれも定着するに至っていない。したがって本研究では、「ソーシャル・キャピタル」という表現をそのまま用いることにする。ソーシャル・キャピタルに関する詳細は、山村(2011)を参照。

- 4) 地域社会で住民が主体となり、福祉の増進を目的として行われる活動のこと(英訳: Community organization)。わが国での実践としては、1959年から保健福祉地区組織化活動が始まりとされる。その後、地域組織化活動は社会福祉協議会を中心として展開されるようになり、今日に至っている。
- 5) 後に示す調査結果からは、自主運営は「協議型」、「非協議型」、「協議型困難」の3タイプに分けられたが、本研究において自主運営の継続を追求するにあたっては、参加者全員による協議を基本とした「協議型」による運営の継続を視野に入れている。
- 6) 「近所づきあいの程度」については、「生活面で協力」+「日常的に立ち話をする程度」の回答率(%)により求めた。以下同様に、「近所づきあいのある人」については、「かなり多くの人と面識・交流がある」+「ある程度の人との面識・交流がある」の回答率(%)、「親戚とのつきあいの程度」については、「日常的にある」+「ある程度頻繁にある」の回答率(%)、「スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況」及び「地縁的な活動への参加状況」、「ボランティア・市民活動への参加状況」については、「参加している」の回答率(%)「一般的な信頼度」及び「旅先での信頼度」については、「ほとんどの人は信頼できる」の回答率(%)により求めた。詳細は、山村(2011)参照。
- 7) 「困難なし」: 0ポイント、「やや困難」: 5ポイント、「かなり困難」: 10ポイントとした。
- 8) 地区1のサロン参加率については、2008年、2009年、2010年とも100%を示しており、高参加率を理由にこれ以上増加しようがないことから本グループ(A1タイプ)とした。
- 9) 松村明監修『大辞泉』小学館(2010)。
- 10) 同上書。

## 参考文献

- 金井 敏・大川健次郎(2008)『ふれあい・いきいきサロンの研究——開設促進と持続的発展』高崎健康福祉大学総合福祉研究所。
- これからの地域福祉のあり方に関する研究会(2008)『地域における「新たな支えあい」を求めて——住民と行政の協働による新しい福祉』全国社会福祉協議会。
- 内閣府経済社会総合研究所(2005)「コミュニティの機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」(<http://www.esri.go.jp/jp/archive/hou/hou020/hou015.html>, 2012. 10. 20)。
- 内閣府国民生活局編(2003)『ソーシャル・キャピタル——豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』国立印刷局。
- 日本総合研究所(2008)『日本のソーシャル・キャピタルと政策——日本総研2007年全国アンケート調査結果報告書』, 日本総合研究所。
- 農林水産省(2007)『農村のソーシャル・キャピタル——豊かな人間関係の維持・再生に向けて』([http://www.maff.go.jp/j/press/2007/20070629press\\_9.html](http://www.maff.go.jp/j/press/2007/20070629press_9.html), 2012. 10. 20)。
- 大倉福恵(2008)『「ふれあい・いきいきサロン」活動における効果についての考察』『日本地域福祉学会第22回全国大会要旨集』(同志社大学), 111。
- Putnam, Robert D. (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton University Press. (=2001, 河田潤一訳『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT出版。)
- Putnam, Robert D. (1995) "Bowling Alone: America's Declining Social Capital." in *Journal of Democracy*, 6 (1), 65–78. (=2004, 坂本治也・山内富美訳「ひとりでボウリングをする——アメリカにおけるソーシャル・キャピタルの減退」宮川公男・大守隆編『ソーシャル・キャピタル』東洋経済新報社, 55–76.)
- Putnam, Robert D. (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival American Community*, New York: Simon and Schuster. (=2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房。)
- 山村靖彦(2011)『高齢者「ふれあい・いきいきサロン」の継続的な自主運営を可能とする支援の指標に関する研究——ソーシャル・キャピタルへの着目』高知県立大学大学院健康生活科学研究科博士学位論文。
- 山村靖彦(2012)「社会資源としてのソーシャル・キャ

ピタル——地域福祉の視座から』『別府大学短期大学部紀要』(31), 23-33.

全国社会福祉協議会 (2000) 『あなたもまちもいきいき! 「ふれあい・いきいきサロン」のすすめ——寝たきり・痴呆防止にも』全国社会福祉協議会.

全国社会福祉協議会 (2010) 『「ふれあい・いきいきサロン」のてびき——住民がつくる地域交流の場』全国社会福祉協議会.